

令和元年度

計 算 書 類

(自) 平成31年 4 月 1 日

(至) 令和 2 年 3 月31日

〒665-0825

宝塚市安倉西4丁目1番7号

社会福祉法人 宝塚いくせい会

(法人番号：8140005019122)

理事長 小原 冷子

法人単位資金収支計算書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	収入					
	就労支援事業収入	99,800,000	102,995,960	△3,195,960		
	障害福祉サービス等事業収入	153,572,000	139,210,726	14,361,274		
	経常経費寄附金収入		219,200	△219,200		
	受取利息配当金収入	10,000	10,805	△805		
	その他の収入	3,031,000	3,033,274	△2,274		
	事業活動収入計(1)	256,413,000	245,469,965	10,943,035		
事業活動による収支	支出					
	人件費支出	119,904,000	112,647,636	7,256,364		
	事業費支出	15,396,000	12,605,474	2,790,526		
	事務費支出	16,862,000	15,676,783	1,185,217		
	就労支援事業支出	99,800,000	98,957,591	842,409		
	その他の支出	2,000,000	1,947,817	52,183		
	事業活動支出計(2)	253,962,000	241,835,301	12,126,699		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,451,000	3,634,664	△1,183,664		
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等補助金収入	1,440,000	1,440,000	0		
	固定資産売却収入		11,000	△11,000		
		施設整備等収入計(4)	1,440,000	1,451,000	△11,000	
施設整備等による収支	支出					
	固定資産取得支出	8,286,000	7,660,898	625,102		
		施設整備等支出計(5)	8,286,000	7,660,898	625,102	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△6,846,000	△6,209,898	△636,102		
その他の活動による収支	収入					
	積立資産取崩収入	400,000	397,100	2,900		
		その他の活動収入計(7)	400,000	397,100	2,900	
	その他の活動による収支	支出				
積立資産支出		400,000	2,300,346	△1,900,346		
		その他の活動支出計(8)	400,000	2,300,346	△1,900,346	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	△1,903,246	1,903,246		
	予備費支出(10)		—			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△4,395,000	△4,478,480	83,480		
	前期末支払資金残高(12)	150,304,868	150,304,868	0		
	当期末支払資金残高(11)+(12)	145,909,868	145,826,388	83,480		

法人単位事業活動計算書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	就労支援事業収益	102,995,960	99,148,661	3,847,299
	障害福祉サービス等事業収益	139,210,726	139,961,467	△750,741
	経常経費寄附金収益	219,200	225,300	△6,100
	サービス活動収益計(1)	242,425,886	239,335,428	3,090,458
	費用			
	人件費	112,647,636	101,407,435	11,240,201
	事業費	12,605,474	13,729,194	△1,123,720
	事務費	15,676,783	14,935,513	741,270
	就労支援事業費用	100,875,692	98,934,428	1,941,264
減価償却費	4,217,131	9,789,802	△5,572,671	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△337,523	△189,545	△147,978	
サービス活動費用計(2)	245,685,193	238,606,827	7,078,366	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△3,259,307	728,601	△3,987,908	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	10,805	10,892	△87
	その他のサービス活動外収益	3,033,274	2,862,664	170,610
	サービス活動外収益計(4)	3,044,079	2,873,556	170,523
	費用			
その他のサービス活動外費用	1,947,817	4,311,274	△2,363,457	
サービス活動外費用計(5)	1,947,817	4,311,274	△2,363,457	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,096,262	△1,437,718	2,533,980	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△2,163,045	△709,117	△1,453,928	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	1,440,000		1,440,000
	固定資産売却益	10,999		10,999
	特別収益計(8)	1,450,999		1,450,999
	費用			
国庫補助金等特別積立金積立額	1,440,000		1,440,000	
特別費用計(9)	1,440,000		1,440,000	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	10,999		10,999	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△2,152,046	△709,117	△1,442,929	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	187,947,520	188,870,949	△923,429
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	185,795,474	188,161,832	△2,366,358
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)	397,100		397,100
	その他の積立金積立額(16)	2,300,346	214,312	2,086,034
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	183,892,228	187,947,520	△4,055,292

法人単位貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	159,297,029	165,661,867	△6,364,838	流動負債	13,470,641	15,356,999	△1,886,358
現金預金	120,399,797	125,830,933	△5,431,136	事業未払金	7,809,732	7,091,501	718,231
事業未収金	38,666,732	39,600,434	△933,702	未払費用	5,532,888	6,654,947	△1,122,059
前払費用	230,500	230,500	0	預り金	0	167,801	△167,801
				職員預り金	128,021	1,442,750	△1,314,729
固定資産	258,562,176	255,133,265	3,428,911	固定負債	0	0	0
基本財産	146,763,028	148,680,941	△1,917,313	負債の部合計	13,470,641	15,356,999	△1,886,358
建物	65,357,513	67,274,826	△1,917,313				
定期預金	81,405,515	81,405,515	0	純資産の部			
その他の固定資産	111,799,148	106,452,924	5,346,224	基本金	148,000,000	148,000,000	0
建物	6,304,718	6,692,380	△387,662	国庫補助金等特別積立金	1,484,839	382,362	1,102,477
構築物	4,102,537	5,037,526	△934,989	その他の積立金	71,011,497	69,108,251	1,903,246
車輛運搬具	1,835,544	455,610	1,379,934	工賃変動積立金	2,119,967	2,119,947	20
器具及び備品	11,109,940	7,734,605	3,375,335	設備等整備積立金	7,633,130	5,909,904	1,723,226
工賃変動積立資産	2,119,967	2,119,947	20	施設整備等積立金	50,078,400	50,078,400	0
設備等整備積立資産	7,633,130	5,909,904	1,723,226	修繕積立金	11,000,000	11,000,000	0
施設整備等積立資産	50,078,400	50,078,400	0	備品購入等積立金	180,000		180,000
修繕積立資産	11,000,000	11,000,000	0	次期繰越活動増減差額	183,892,228	187,947,520	△4,055,292
備品購入等積立資産	180,000		180,000	(うち当期活動増減差額)	△2,152,046	△709,117	△1,442,929
差入保証金	17,400,000	17,400,000	0				
その他の固定資産	34,912	24,552	10,360	純資産の部合計	404,388,564	405,438,133	△1,049,569
資産の部合計	417,859,205	420,795,132	△2,935,927	負債及び純資産の部合計	417,859,205	420,795,132	△2,935,927

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記
該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 建物・建物附属設備・ソフトウェア

平成19年3月31日以前に取得をしたものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

② 構築物・車両及び運搬具・器具及び備品

平成19年3月31日以前に取得をしたものについては旧定率法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定率法によっている。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

(1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度

常勤職員について、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

当法人の作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 宝塚育成事業所拠点区分(社会福祉事業)

「宝塚育成事業所就労継続支援A型」

「宝塚育成事業所就労継続支援B型」

「短期入所ENJOYハウス」

「短期入所安倉ホーム」

「短期入所来夢」

「日中一時支援事業」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	67,274,826	396,000	2,313,313	65,357,513
定期預金	81,405,515	0	0	81,405,515
合計	148,680,341	396,000	2,313,313	146,763,028

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	128,297,121	62,939,608	65,357,513
小計	128,297,121	62,939,608	65,357,513
その他の固定資産			
建物	12,936,193	6,631,475	6,304,718
構築物	10,458,121	6,355,584	4,102,537
車両運搬具	10,721,047	8,885,503	1,835,544
器具及び備品	33,764,327	22,654,387	11,109,940
小計	67,879,688	44,526,949	23,352,739
合計	196,176,809	107,466,557	88,710,252

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	38,666,732	0	38,666,732
合計	38,666,732	0	38,666,732

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

宝塚育成事業所拠点区分 資金収支計算書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
収入	就労支援事業収入	99,800,000	102,995,960	△3,195,960		
	介護保険給付費収入	67,200,000	67,643,170	△443,170		
	利用者負担金収入	8,400,000	8,869,994	△469,994		
	介護保険外収入	10,300,000	10,373,940	△73,940		
	介護保険福祉用具販売収入	2,400,000	2,263,133	136,867		
	介護保険外福祉用具販売収入	1,600,000	3,189,527	△1,589,527		
	受託事業収入	9,900,000	10,587,422	△687,422		
	その他事業収入		68,774	△68,774		
	障害福祉サービス等事業収入	153,572,000	139,210,726	14,361,274		
	自立支援給付費収入	113,300,000	99,507,147	13,792,853		
	介護給付費収入	68,900,000	55,676,005	13,223,995		
	訓練等給付費収入	44,400,000	43,831,142	568,858		
	特定費用収入	8,757,000	8,767,188	△10,188		
	その他の事業収入	31,515,000	30,936,391	578,609		
	補助金事業収入(一般)	255,000	228,000	27,000		
	受託事業収入(公費)	26,500,000	26,004,914	495,086		
	受託事業収入(一般)	4,760,000	4,703,477	56,523		
	経常経費寄附金収入		219,200	△219,200		
	受取利息配当金収入	10,000	10,805	△805		
	その他の収入	3,031,000	3,033,274	△2,274		
	受入研修費収入	20,000	24,000	△4,000		
	利用者等外給食費収入	2,939,000	2,813,620	125,380		
	雑収入	72,000	195,654	△123,654		
	事業活動収入計(1)	256,413,000	245,469,965	10,943,035		
	事業活動による支出	人件費支出	119,904,000	112,647,636	7,256,364	
		役員報酬支出	1,200,000	760,000	440,000	
		職員給料支出	70,049,000	68,442,260	1,606,740	
職員賞与支出		15,367,000	15,045,000	322,000		
非常勤職員給与支出		16,822,000	12,843,946	3,978,054		
退職給付支出		1,392,000	1,388,400	3,600		
法定福利費支出		15,074,000	14,168,030	905,970		
事業費支出		15,396,000	12,605,474	2,790,526		
給食費支出		5,244,000	4,754,339	489,661		
保健衛生費支出		215,000		215,000		
被服費支出		392,000	177,876	214,124		
教養娯楽費支出		595,000	373,809	221,191		
日用品費支出		882,000	634,118	247,882		
水道光熱費支出		2,851,000	2,007,202	843,798		
消耗器具備品費支出		495,000	157,545	337,455		
保険料支出		578,000	554,943	23,057		
賃借料支出		3,650,000	3,433,360	216,640		
車輛費支出		494,000	512,282	△18,282		
事務費支出		16,862,000	15,676,783	1,185,217		
福利厚生費支出		550,000	614,367	△64,367		
職員被服費支出		186,000	85,932	100,068		
旅費交通費支出		507,000	387,104	119,896		
研修研究費支出		220,000	52,770	167,230		
事務消耗品費支出		1,005,000	1,110,902	△105,902		
印刷製本費支出		172,000	61,600	110,400		
修繕費支出		666,000	412,718	253,282		
通信運搬費支出		976,000	972,745	3,255		
会議費支出		12,000	3,675	8,325		
広報費支出		10,000		10,000		
業務委託費支出		8,327,000	7,588,631	738,369		
手数料支出	300,000	256,194	43,806			
保険料支出	78,000	81,505	△3,505			

宝塚育成事業所拠点区分 資金収支計算書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	支出				
	賃借料支出	470,000	481,326	△11,326	
	土地・建物賃借料支出	2,634,000	2,634,000	0	
	租税公課支出	199,000	184,458	14,542	
	保守料支出	351,000	456,185	△105,185	
	諸会費支出	139,000	118,800	20,200	
	雑支出	60,000	173,871	△113,871	
	就労支援事業支出	99,800,000	98,957,591	842,409	
	就労支援事業販売原価支出	3,560,000	5,376,495	△1,816,495	
	就労支援事業製造原価支出	960,000	619,885	340,115	
	就労支援事業仕入支出	2,600,000	4,756,610	△2,156,610	
	就労支援事業販管費支出	96,240,000	93,581,096	2,658,904	
	その他の支出	2,000,000	1,947,817	52,183	
	利用者等外給食費支出	1,970,000	1,947,817	22,183	
雑支出	30,000		30,000		
事業活動支出計(2)	253,962,000	241,835,301	12,126,699		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,451,000	3,634,664	△1,183,664		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	1,440,000	1,440,000	0	
	施設整備等補助金収入	1,440,000	1,440,000	0	
	固定資産売却収入		11,000	△11,000	
	車輛運搬具売却収入		11,000	△11,000	
	施設整備等収入計(4)	1,440,000	1,451,000	△11,000	
	支出				
	固定資産取得支出	8,286,000	7,660,898	625,102	
	建物取得支出	400,000	793,100	△393,100	
	車輛運搬具取得支出	1,855,000	1,854,288	712	
器具及び備品取得支出	6,020,000	5,003,150	1,016,850		
その他の固定資産取得支出	11,000	10,360	640		
施設整備等支出計(5)	8,286,000	7,660,898	625,102		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△6,846,000	△6,209,898	△636,102		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	400,000	397,100	2,900	
	設備等整備積立資産取崩収入	400,000	397,100	2,900	
	その他の活動収入計(7)	400,000	397,100	2,900	
	支出				
	積立資産支出	400,000	2,300,346	△1,900,346	
	工賃変動積立資産支出		20	△20	
	設備等整備積立資産支出	400,000	2,120,326	△1,720,326	
	備品購入等積立資産支出		180,000	△180,000	
	その他の活動支出計(8)	400,000	2,300,346	△1,900,346	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	△1,903,246	1,903,246		
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△4,395,000	△4,478,480	83,480		
前期末支払資金残高(12)	150,304,868	150,304,868	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	145,909,868	145,826,388	83,480		

宝塚育成事業所拠点区分 事業活動計算書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	就労支援事業収益	102,995,960	99,148,661	3,847,299
	介護保険給付費収益	67,643,170	65,858,101	1,785,069
	利用者負担金収益	8,869,994	8,984,931	△114,937
	介護保険外収益	10,373,940	10,061,910	312,030
	介護保険福祉用具販売収益	2,263,133	2,229,340	33,793
	介護保険外福祉用具販売収益	3,189,527	1,842,505	1,347,022
	受託事業収益	10,587,422	10,016,604	570,818
	その他事業収益	68,774	155,270	△86,496
	障害福祉サービス等事業収益	139,210,726	139,961,467	△750,741
	自立支援給付費収益	99,507,147	99,594,483	△87,336
	介護給付費収益	55,676,005	55,440,507	235,498
	訓練等給付費収益	43,831,142	44,153,976	△322,834
	特定費用収益	8,767,188	8,601,201	165,987
	その他の事業収益	30,936,391	31,765,783	△829,392
	補助金事業収益(一般)	228,000	223,000	5,000
	補助金事業収益(公費)	0	5,000	△5,000
	受託事業収益(公費)	26,004,914	26,687,127	△682,213
	受託事業収益(一般)	4,703,477	4,850,656	△147,179
	経常経費寄附金収益	219,200	225,300	△6,100
	サービス活動収益計(1)	242,425,886	239,335,428	3,090,458
	サービス活動増減の部	人件費	112,647,636	101,407,435
役員報酬		760,000	820,000	△60,000
職員給料		68,442,260	60,312,904	8,129,356
職員賞与		15,045,000	13,723,400	1,321,600
非常勤職員給与		12,843,946	12,910,783	△66,837
退職給付費用		1,388,400	1,221,525	166,875
法定福利費		14,168,030	12,418,823	1,749,207
事業費		12,605,474	13,729,194	△1,123,720
給食費		4,754,339	4,679,236	75,103
保健衛生費			422,559	△422,559
被服費		177,876	417,052	△239,176
教養娯楽費		373,809	407,925	△34,116
日用品費		634,118		634,118
水道光熱費		2,007,202	2,249,117	△241,915
消耗器具備品費		157,545	1,075,102	△917,557
保険料		554,943	570,782	△15,839
賃借料		3,433,360	3,414,891	18,469
車輛費		512,282	492,530	19,752
事務費		15,676,783	14,935,513	741,270
福利厚生費		614,367	258,080	356,287
職員被服費		85,932	149,580	△63,648
旅費交通費		387,104	386,612	492
研修研究費		52,770	16,000	36,770
事務消耗品費		1,110,902	896,112	214,790
印刷製本費		61,600	39,960	21,640
修繕費		412,718	431,888	△19,170
通信運搬費		972,745	997,370	△24,625
会議費		3,675	5,044	△1,369
広報費			145,800	△145,800
業務委託費		7,588,631	7,115,320	473,311
手数料		256,194	254,910	1,284
保険料	81,505	351,786	△270,281	
賃借料	481,326	476,755	4,571	
土地・建物賃借料	2,634,000	2,634,000	0	
租税公課	184,458	106,464	77,994	
保守料	456,185	391,034	65,151	
費用				

宝塚育成事業所拠点区分 事業活動計算書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	諸会費	118,800	138,800	△20,000
	雑費	173,871	139,998	33,873
	就労支援事業費用	100,875,692	98,934,428	1,941,264
	就労支援事業販売原価	5,376,495	3,771,390	1,605,105
	当期就労支援事業製造原価	619,885	360,000	259,885
	当期就労支援事業仕入高	4,756,610	3,411,390	1,345,220
	就労支援事業販管費	95,499,197	95,163,038	336,159
	減価償却費	4,217,131	9,789,802	△5,572,671
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△337,523	△189,545	△147,978
	サービス活動費用計(2)	245,685,193	238,606,827	7,078,366
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△3,259,307	728,601	△3,987,908	
サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	10,805	10,892	△87
	その他のサービス活動外収益	3,033,274	2,862,664	170,610
	受入研修費収益	24,000	21,000	3,000
	利用者等外給食収益	2,813,620	2,740,900	72,720
	雑収益	195,654	100,764	94,890
	サービス活動外収益計(4)	3,044,079	2,873,556	170,523
	その他のサービス活動外費用	1,947,817	4,311,274	△2,363,457
	利用者等外給食費	1,947,817	1,811,274	136,543
	雑損失		2,500,000	△2,500,000
	サービス活動外費用計(5)	1,947,817	4,311,274	△2,363,457
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,096,262	△1,437,718	2,533,980	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△2,163,045	△709,117	△1,453,928	
特別増減の部	施設整備等補助金収益	1,440,000		1,440,000
	施設整備等補助金収益	1,440,000		1,440,000
	固定資産売却益	10,999		10,999
	車輛運搬具売却益	10,999		10,999
	特別収益計(8)	1,450,999		1,450,999
	国庫補助金等特別積立金積立額	1,440,000		1,440,000
特別費用計(9)	1,440,000		1,440,000	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	10,999		10,999	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△2,152,046	△709,117	△1,442,929	
前期繰越活動増減差額(12)	187,947,520	188,870,949	△923,429	
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	185,795,474	188,161,832	△2,366,358	
繰越活動増減差額の部	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)	397,100		397,100
	設備等整備積立金取崩額	397,100		397,100
	その他の積立金積立額(16)	2,300,346	214,312	2,086,034
	工賃変動積立金積立額	20	214,252	△214,232
	設備等整備積立金積立額	2,120,326	60	2,120,266
	備品購入等積立金積立額	180,000		180,000
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	183,892,228	187,947,520	△4,055,292	

宝塚育成事業所拠点区分 貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	159,297,029	165,661,867	△6,364,838	流動負債	13,470,641	15,356,999	△1,886,358
現金預金	120,399,797	125,830,933	△5,431,136	事業未払金	7,809,732	7,091,501	718,231
事業未収金	38,666,732	39,600,434	△933,702	未払費用	5,532,888	6,654,947	△1,122,059
前払費用	230,500	230,500	0	預り金	0	167,801	△167,801
				職員預り金	128,021	1,442,750	△1,314,729
固定資産	258,562,176	255,133,265	3,428,911	固定負債	0	0	0
基本財産	146,763,028	148,680,341	△1,917,313	負債の部合計	13,470,641	15,356,999	△1,886,358
建物	65,357,513	67,274,826	△1,917,313				
定期預金	81,405,515	81,405,515	0	純資産の部			
その他の固定資産	111,799,148	106,452,924	5,346,224	基本金	148,000,000	148,000,000	0
建物	6,304,718	6,692,380	△387,662	国庫補助金等特別積立金	1,484,839	382,362	1,102,477
構築物	4,102,537	5,037,526	△934,989	その他の積立金	71,011,497	69,108,251	1,903,246
車輛運搬具	1,835,544	455,610	1,379,934	工賃変動積立金	2,119,967	2,119,947	20
器具及び備品	11,109,940	7,734,605	3,375,335	設備等整備積立金	7,633,130	5,909,904	1,723,226
工賃変動積立資産	2,119,967	2,119,947	20	施設整備等積立金	50,078,400	50,078,400	0
設備等整備積立資産	7,633,130	5,909,904	1,723,226	修繕積立金	11,000,000	11,000,000	0
施設整備等積立資産	50,078,400	50,078,400	0	備品購入等積立金	180,000		180,000
修繕積立資産	11,000,000	11,000,000	0	次期繰越活動増減差額	183,892,228	187,947,520	△4,055,292
備品購入等積立資産	180,000		180,000	(うち当期活動増減差額)	△2,152,046	△709,117	△1,442,929
差入保証金	17,400,000	17,400,000	0				
その他の固定資産	34,912	24,552	10,360	純資産の部合計	404,388,564	405,438,133	△1,049,569
資産の部合計	417,859,205	420,795,132	△2,935,927	負債及び純資産の部合計	417,859,205	420,795,132	△2,935,927

計算書類に対する注記（宝塚育成事業所拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ① 建物・建物附属設備・ソフトウェア
平成19年3月31日以前に取得をしたものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。
- ② 構築物・車両及び運搬具・器具及び備品
平成19年3月31日以前に取得をしたものについては旧定率法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定率法によっている。
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

(1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度

常勤職員について、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

当拠点区分において、作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

- (1) 宝塚いくせい会拠点計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3⑩）

ア 法人本部

イ 宝塚育成事業所就労継続支援A型

ウ 宝塚育成事業所就労継続支援B型

エ 短期入所ENJOYハウス

オ 短期入所安倉ホーム

カ 短期入所来夢

キ 日中一時支援事業

(3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3⑩）は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	67,274,826	396,000	2,313,313	65,357,513
定期預金	81,405,515	0	0	81,405,515
合計	148,680,341	396,000	2,313,313	146,763,028

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	128,297,121	62,939,608	65,357,513
小計	128,297,121	62,939,608	65,357,513
その他の固定資産			
建物	12,936,193	6,631,475	6,304,718
構築物	10,458,121	6,355,584	4,102,537
車輛運搬具	10,721,047	8,885,503	1,835,544
器具及び備品	33,764,327	22,654,387	11,109,940
小計	67,879,688	44,526,949	23,352,739
合計	196,176,809	107,466,557	88,710,252

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	38,666,732	0	38,666,732
合計	38,666,732	0	38,666,732

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにする
るために必要な事項

該当なし